

福岡赤十字病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年9月 策定

平成30年6月 変更



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

福岡赤十字病院

目 次

I	福岡赤十字病院の基本情報	2
II	構想区域の現状と課題	3
1	構想区域の現状	
2	平成37（2025）年の医療需要と必要病床数等	
3	構想区域の課題	
III	福岡赤十字病院の現状と課題	8
1	基本理念	
2	届出入院基本料等	
3	診療実績（平成 24 度～平成 28 年度）	
4	診療科別医師数	
5	認定・専門看護師数	
6	福岡・糸島区域 M D C 別医療機関別シェア率	
7	疾病別患者数等	
8	救急医療	
9	災害医療	
10	周産期医療	
11	小児医療	
12	精神医療：身体合併症受け入れ実績	
13	在宅医療：訪問看護ステーション（機能強化型 I ）利用者数	
14	地域医療機関との連携	
IV	今後の課題	15
V	今後の方針	15
1	地域において今後担うべき役割	
2	今後持つべき病床機能	
3	その他見直すべき点	
VI	具体的な計画	18
1	4 機能ごとの病床のあり方について	
2	診療科の見直しについて	
3	その他の数値目標について	
VII	その他	19
1	感染症	
2	看護師教育	
3	その他医療の指標	

I 福岡赤十字病院の基本情報

医療機関名	福岡赤十字病院
開設主体	日本赤十字社
所在地	福岡県福岡市南区大楠 3 - 1 - 1

許可病床数	5 1 1 床 (平成 29 年 7 月 1 日現在)	
(病床の種別)	一般	5 0 9 床
	感染症	2 床
(病床機能別)	高度急性期	4 3 3 床
	急性期	7 8 床

稼働病床数	5 1 1 床 (平成 29 年 7 月 1 日現在)	
(病床の種別)	一般	5 0 9 床
	感染症	2 床
(病床機能別)	高度急性期	4 3 3 床
	急性期	7 8 床

診療科目 (標榜診療科)
内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、肝臓内科、血液・腫瘍内科、糖尿病・代謝内科、内分泌内科、腎臓内科、感染症内科、脳神経内科、神経内科、外科、呼吸器外科、心臓血管外科、消化器外科、乳腺・内分泌外科、整形外科、脳神経外科、形成外科、移植外科、精神科、リウマチ科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、救急科、歯科、歯科口腔外科、病理診断科

職員数	(平成 29 年 4 月 1 日現在)				
	職員数	医師	看護職員	専門職	事務職員
常勤職員数	1,005	137	555	159	154
常勤換算数	1,016.4	139.5	555	159.1	162.8

認定・指定等
災害拠点病院(地域災害医療センター)、地域医療支援病院、第二種感染症指定医療機関、臨床研修指定病院、 へき地医療拠点病院 、地方腎移植センター、特定移植検査センター、DMAT 指定医療機関、日本内科学会認定内科認定医制度教育病院、日本糖尿病学会認定教育施設、日本循環器学会認定循環器専門医研修施設、日本脳卒中学会認定研修教育病院、日本産科婦人科学会認定医制度卒後研修指導施設、日本小児科学会専門医制度研修施設、日本麻酔学会認定麻酔指導病院 等

Ⅱ 構想区域の現状と課題

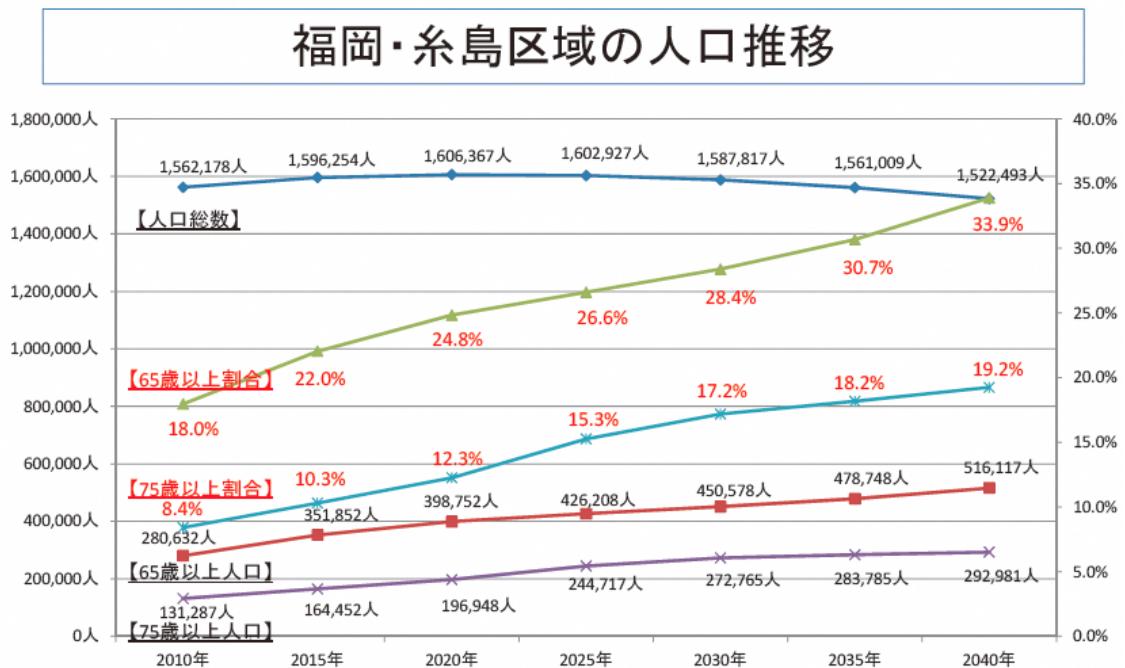
1 構想区域の現状

(1) 人口及び高齢者の推移

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25（2013）年3月中位推計）によると、平成22（2010）年の福岡・糸島区域の総人口は1,562,178人で、平成32（2020）年ごろをピークに減少に転じ、平成37（2025）年には1,602,927人（対平成22年＋2.6％）、平成52（2040）年には1,522,493人（同▲2.5％）になると予想されている。

一方、65歳以上の高齢者人口は増加を続け、総人口に占める割合も平成22（2010）年の18.0％が、平成37（2025）年には26.6％となり、平成52（2040）年には33.9％に増加すると予想されている。

また、75歳以上の後期高齢者人口も増加を続け、総人口に占める割合も平成22（2010）年の8.4％が、平成37（2025）年には15.3％となり、平成52（2040）年には19.2％に増加すると予想されている。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月中位推計）」

(2) 医療資源の状況

① 病院・一般診療所の数・病床数

福岡・糸島区域の病院数は平成26（2014）年現在で123施設であり、このうち一般病院は108施設となっており、一般診療所は、1,551施設であり、そのうち有床診療所は166施設となっている。

許可病床数は、一般病床が14,942床（病院13,019床、有床診療所1,923床）、療養病床が5,386床（病院5,169床、有床診療所217床）となっている。

一般病床の人口10万人当たりの病床数は943.4床で、全国平均（783.1床）を上回り、療養病床の人口10万人当たりの病床数は340.1床で、全国平均（267.2床）を上回っている。

許可病床数は、過去5年間（平成26（2014）年－平成21（2009）年）で663床減少して

おり、一般病床が76床（▲0.5%）、療養病床が587床（▲9.8%）減少している。

②病院の指定状況

地域医療支援病院（11）、医師臨床研修病院（基幹型）（12）、災害拠点病院（7）、感染症指定医療機関（3）特定機能病院（2）、救命救急センター（4）、小児救命救急センター（1）、へき地医療拠点病院（3）、周産期母子医療センター等（5）、がん診療連携拠点病院等（6）、介護予防支援センター（1）、認知症（疾患）医療センター（2）

※（ ）内は病院数、太字は当院が指定されているもの

③在宅医療等に関わる資源の状況

在宅療養支援診療所数は249施設（平成27年7月1日現在）で、人口10万人当たり15.9施設となっており、県平均（17.2施設）を下回っているが、全国平均（11.1施設）を上回っている。

訪問看護ステーション数は113施設（平成27年4月1日現在）で、人口10万人当たり7.2施設となっており、県平均（7.7施設）を下回っているが、全国平均（6.7施設）を上回っている。

④医療従事者の状況

厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」による平成26（2014）年12月31日現在で医療施設に従事している医師の数は5,670人で、人口10万人当たり357.4人となっており、全国平均（231.5人）を上回っており、診療科（小児科、産科・産婦人科、外科、麻酔科、救急）別でも、全ての診療科で全国平均を上回っている。また、医療施設に従事している歯科医師の数は2,114人で、人口10万人当たり133.3人となっており、全国平均（78.7人）を上回っており、薬局及び医療施設に従事している薬剤師の数は3,325人で、人口10万人当たり209.6人となっており、全国平均（168.5人）を上回っている。

看護職員業務従事者届による平成26（2014）年12月31日現在の看護職員数は21,865人（保健師466人、助産師444人、看護師17,235人、准看護師3,720人）で、人口10万人当たり1,378.2人となっており、全国平均（1,177.1人）を上回っている。

（3）医療提供の現状

平成25年度の国民健康保険及び後期高齢者医療のレセプトデータを用いて、診療報酬の入院基本料別に自己完結率（当該区域に住所地を有する患者が当該区域の医療機関を受診する割合）を分析すると、一般病床のうち、主に高度急性期・急性期に対応する看護配置基準 7 対 1 及び 10 対 1 の病床では93.9%が自己完結しており、粕屋区域の患者の39.7%、宗像区域の患者の12.8%、筑紫区域の患者の30.4%が福岡・糸島区域に流入している。

厚生労働省の「必要病床数等推計ツール」を用いた平成37（2025）年患者流入の状況では、福岡・糸島区域の自己完結率は、高度急性期で93.1%、急性期で93.6%、回復期で93.7%、慢性期で81.7%と推計されている。

D P C 参加病院の診療実績では、全てのM D C（主要診断群：呼吸器疾患、循環器系疾患等全18分類）に対応した入院医療が提供されており、提供量（件数）も年度間で安定している。

2 平成37（2025）年の医療需要と必要病床数等

（1）平成37（2025）年の病床の機能別の医療需要と必要病床数等

福岡・糸島区域における病床の機能別（高度急性期、急性期、回復期、慢性期）の医療需要及び必要病床数、並びに在宅医療等の医療需要の推計値は下記のとおりである。

平成37（2025）年の病床の機能別の医療需要と必要病床数

病床の機能	医療需要	必要病床数
高度急性期	2, 2 1 9 人・日	2, 9 5 8 床
急性期	6, 0 4 6 人・日	7, 7 5 1 床
回復期	5, 6 1 1 人・日	6, 2 3 5 床
慢性期	3, 7 1 0 人・日	4, 0 3 2 床
合 計	1 7, 5 8 6 人・日	2 0, 9 7 6 床

出典：福岡県地域医療構想

平成37（2025）年の在宅医療等の医療需要

	医療需要
在宅医療等	2 6, 1 1 3 人・日

出典：福岡県地域医療構想

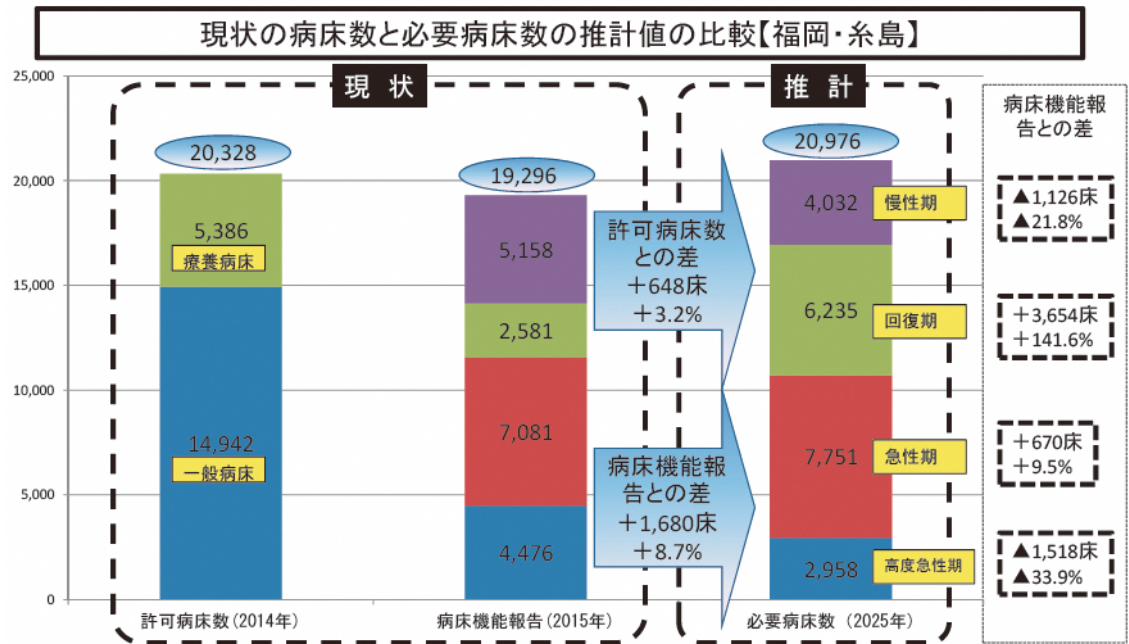
（2）病床機能報告の概要（現状の病床数）

平成27（2015）年度の病床機能報告では、病床全体は19,296床となっており、病床の機能別にみると高度急性期4,476床（23.2%）、急性期7,081床（36.7%）、回復期2,581床（13.4%）、慢性期5,158床（26.7%）となっている。

（3）現状の病床数と平成37（2025）年の必要病床数の比較

医療施設調査に基づく平成26（2014）年時点の許可病床数は20,328床で、平成37（2025）年の必要病床数の推計値と比較すると、必要病床数が許可病床数を648床上回っている。

病床機能報告に基づき、病床の機能別に現状の病床数と平成37（2025）年の必要病床数の推計値を比較すると、回復期では現状の病床数が必要病床数を3,654床下回っている。また、急性期も670床下回っているが、高度急性期と急性期の合計値で比較した場合は848床上回っている。



出典：福岡県地域医療構想

（４）傷病別患者数の推計

外来では、平成22（2010）年と比較した場合、平成37（2025）年にかけて、総数で20％程度増加すると推計されている。傷病別では、循環器系の疾患（主に脳血管疾患、虚血性心疾患）、筋骨格系の疾患（骨折）の患者が40％～44％程度増加すると見込まれている。

入院では、平成37（2025）年にかけて、総数で40％程度増加すると推計されている。傷病別では、特に肺炎、脳血管疾患、骨折の患者が55％～60％程度増加すると見込まれている。

一方、妊娠・分娩については22％程度減少すると見込まれている。

（５）認知症高齢者の状況

今後、高齢者人口が増加する中で、特に75歳以上の高齢者の人口の増加に伴い、認知症高齢者は、増えていくと見込まれている。

平成27（2015）年1月に国が策定した「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」の推計を基に、福岡・糸島区域の認知症高齢者数を推計すると、平成22（2010）年では約42千人、平成37（2025）年では約85千人となる。

3 構想区域の課題

（１）病床の機能分化・連携

平成27（2015）年度の病床機能報告の病床数と平成37（2025）年の必要病床数を比較した場合、回復期病床が3,654床不足する見込みとなっている。

回復期病床は、入院医療と在宅医療等をつなぐ重要な役割を果たすことから、地理的な配置も考慮しながら既存の急性期又は慢性期病床からの転換により、回復期病床の確保を図っていくことが必要である。

また、既存の医療資源の機能が十分発揮できるよう、医療機関間の連携や医科・歯科の連携を一層進めていくとともに、将来のあるべき医療提供体制を支える医療従事者の確保に取り組んでいく必要がある。

慢性期病床及び在宅医療等の機能分化・連携については、現在の療養病床入院患者の一部について、将来、在宅医療等に対応する患者として必要病床数が推計されていることから、在宅医療、介護施設等での受け入れ能力の向上が求められている。

在宅医療等の提供体制の充実や在宅医療・介護の連携強化に取り組んでいくとともに、介護サービスの確保に取り組んでいくことが必要である。

（２）在宅医療等の充実

福岡・糸島区域の平成37（2025）年の在宅医療等の医療需要は26,113人・日と推計されている。

在宅医療等の医療需要の推計にあたっては、現在の療養病床入院患者の一部について、将来、在宅医療等に対応する患者として必要病床数が推計されていることから、在宅医療、介護施設等での受け入れ能力の向上が求められている。

したがって、将来のあるべき医療提供体制を実現するためには、在宅医療等の提供体制を充実させていくこと、訪問診療を行う医師、訪問看護師など在宅医療等を支える人材を確保していくことが不可欠である。

地域の実情に応じた在宅医療等のあり方について、地域の医療・介護関係者、市町村等との間で十分コンセンサスを得ながら、その地域にふさわしい在宅医療等の提供体制を模索していくとともに、在宅医療と介護の連携を進めていくことが重要である。

また、今後増加が見込まれる認知症高齢者についても、適切に対応していくことが必要である。

（３）その他の医療提供に関する事項

①救急医療

救急医療について提供体制が充実していることは間違いないが、各救急医療機関の機能をいかに維持していくか、メディカルコントロールの充実、小児周産期疾患、精神疾患等に係る救急体制など、課題があることについて認識が必要であり、現状の救急診療体制、特に二次救急体制維持のため、メディカルコントロールのあり方について、医療機関、消防、行政とともに協議していく必要がある。

②脳血管疾患（脳卒中）・虚血性心疾患（急性心筋梗塞）

救急医療と同様に、提供体制が充実していることは間違いないが、医療の質についてもしっかりコントロールできているか評価をしていくことが必要である。

③悪性腫瘍（がん）

連携バスの利用が全国平均を下回っており、がん診療の連携体制の一層の充実を図っていく必要がある。

④糖尿病

現状の提供体制の維持・確保を図りつつ、病床の機能分化・連携を進める必要がある。

⑤精神疾患

身体疾患と認知症を併せ持つ患者の治療を行うための精神科以外の医療機関と精神科病院との連携を強化していく必要があり、精神科における一次救急（ソフト救急）の体制整備・充実が望まれる。

⑥小児医療・周産期医療

小児・周産期については、提供される医療の内容が一般の大人や高齢者と大きく違うこと、周産期母子医療センターといった拠点があり、構想区域を越えて広域に診療を行っていることなどを踏まえ、一区域に捉われず、広域的な観点から医療提供体制のあり方を考えていくことが重要である。

⑦骨折・肺炎

高齢者の誤嚥性肺炎、転倒に伴う骨折の増加が想定されるところであり、予防を含めた対応策について検討していく必要がある。

⑧認知症

今後、認知症患者の大幅な増加が見込まれており、これに適切に対応できる体制を構築していくことが重要である。

Ⅲ 福岡赤十字病院の現状と課題

1 基本理念

基本理念
地域とともに世界を視野に 信頼される最善の医療を
基本方針
1. 質の高い安全な医療 2. 救急医療 3. 国内外の医療救援活動 4. 地域連携 5. 教育・研修・研鑽 6. 患者・職員満足度の向上

2 届出入院基本料等

一般病棟入院基本料（7 対 1）、特定集中治療室管理料 3、ハイケアユニット入院医療管理料 1、総合入院体制加算 2、退院支援加算 1、認知症ケア加算、超急性期脳卒中心加算、ハイリスク妊娠管理加算、ハイリスク分娩管理加算、妊産婦緊急搬送入院加算、無菌治療室管理加算 1・2、医療安全対策加算 1、感染防止対策加算 1、医師事務作業補助体制加算 1（20 対 1）、病棟薬剤業務実施加算 1、看護職員夜間 16 対 1 配置加算、急性期看護補助体制加算（25 対 1） 等

3 診療実績（平成 24 年度～平成 28 年度）

項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
入 院	患者延べ数 （1ヶ月）	14,202 人	14,669 人	14,146 人	14,260 人	14,494 人
	新入院患者数 （1ヶ月）	1,016 人	1,043 人	1,066 人	1,113 人	1,175 人
	病床利用率	91.7 %	94.7 %	91.4 %	91.9 %	94.1 %
	診療単価	58,019 円	60,856 円	60,717 円	61,405 円	65,180 円
	平均在院日数	13.0 日	13.1 日	12.2 日	11.8 日	11.3 日
外 来	新患者数 （1ヶ月）	2,409 人	2,572 人	2,645 人	2,660 人	2,454 人
	診療単価	12,768 円	13,675 円	14,075 円	16,887 円	16,845 円
紹 介 率		72.1 %	72.0 %	67.1 %	70.5 %	74.7 %
逆 紹 介 率		67.2 %	69.2 %	95.0 %	85.2 %	92.6 %

4 診療科別医師数

科別	麻酔科	救急科	小児科	産婦人科	循環器内科	脳神経外科	脳神経内科	精神科
常勤職員数	10	4	7	9	10	4	4	1
常勤換算数	11	4.4	7.1	9	10.1	4	4	1.4
科別	感染症	糖尿病	内分泌	呼吸器内科	消化器内科	肝臓内科	腎臓内科	総合診療科
常勤職員数	3	6	1	4	7	4	6	3
常勤換算数	3	6	1	4	7.1	4	6	3
科別	血液内科	膠原病内科	外科	心臓外科	整形外科	耳鼻咽喉科	眼科	皮膚科
常勤職員数	4	2	14	4	8	0	2	2
常勤換算数	4	2	14.75	4	8	0.15	2.2	2
科別	泌尿器科	形成外科	放射線科	歯科	病理	検査	健診	合計
常勤職員数	6	1	5	2	1	1	1	137
常勤換算数	6.1	1	5.3	2	1.3	1	1	139.5

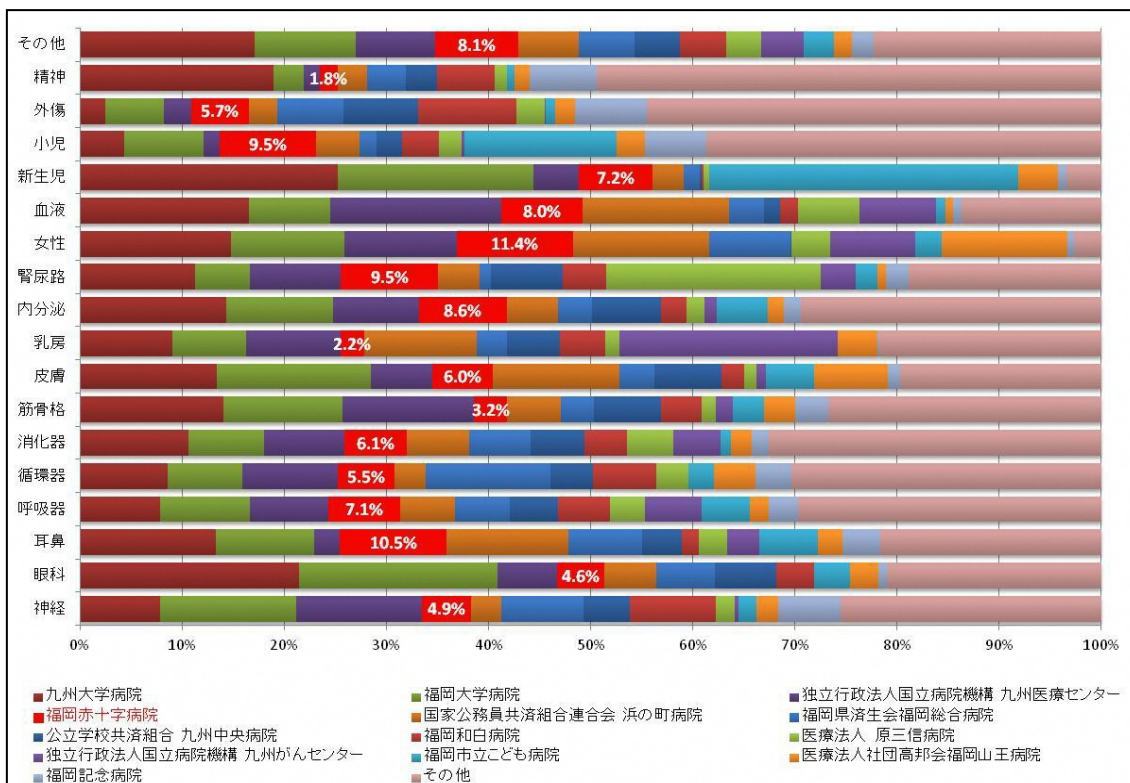
※平成29年4月1日現在

5 認定・専門看護師数

感染管理（2）、皮膚・排泄ケア（1）、集中ケア（2）、救急看護（4）、認知症看護（1）、緩和ケア（2）、がん化学療法看護（1）、がん放射線療法看護（1）、糖尿病看護（1）、透析看護（1）、手術看護（1）、慢性心不全看護（1）、がん看護専門（2）

※()内は認定者数

6 福岡・糸島区域 MDC別医療機関別シェア率



福岡・糸島区域のDPC対象病院における入院患者数については4番目に多い。
MDC別の患者数では、小児疾患が2番目、腎尿路系、内分泌系も3番目に多く、呼吸器系、女性生殖器系、血液系も近年患者数が増加しており上位に入っている。

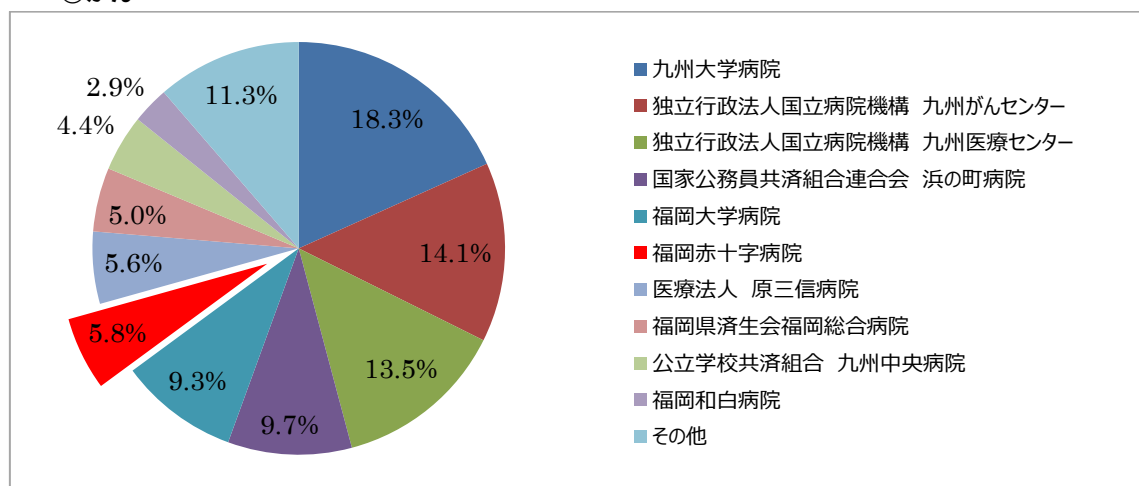
7 疾病別患者数等

(1) 疾病別患者数

疾患名	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
①がん	1, 3 1 5	1, 5 9 4	1, 6 8 7	2, 0 1 7	2, 2 5 2
(内訳)胃がん	1 5 1	1 5 4	1 6 3	1 6 5	1 8 4
大腸がん	1 4 8	2 3 7	2 3 4	2 1 2	2 0 1
乳がん	5 3	5 4	5 6	9 2	7 9
肺がん	1 5 1	1 4 2	1 8 2	2 6 4	2 6 9
肝がん	1 5 1	1 7 2	1 1 8	1 7 8	1 6 2
②脳卒中	3 5 9	3 8 5	3 5 5	4 5 6	4 3 1
③急性心筋梗塞	7 1	9 2	9 1	8 2	7 7
④糖尿病	4 3 7	4 5 7	4 0 6	3 8 9	3 8 5

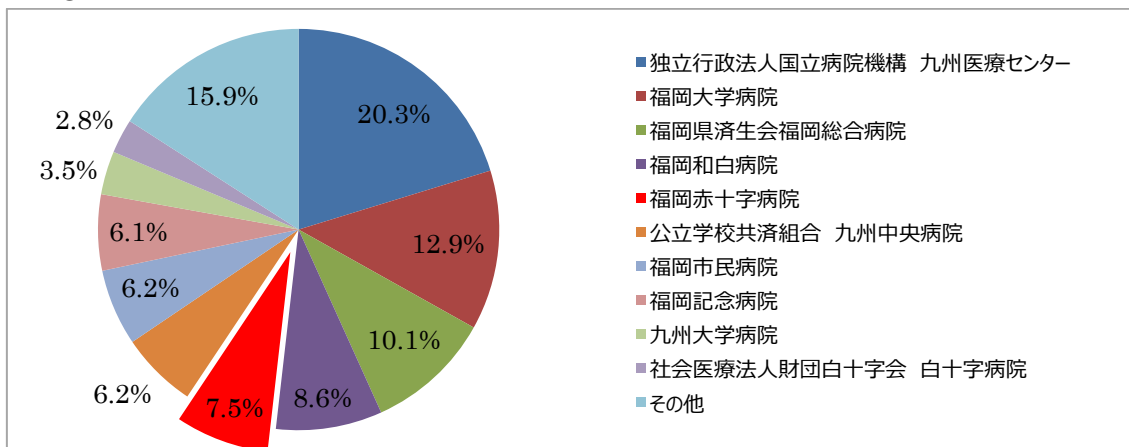
(2) 福岡・糸島区域 疾病別医療機関別シェア率

①がん



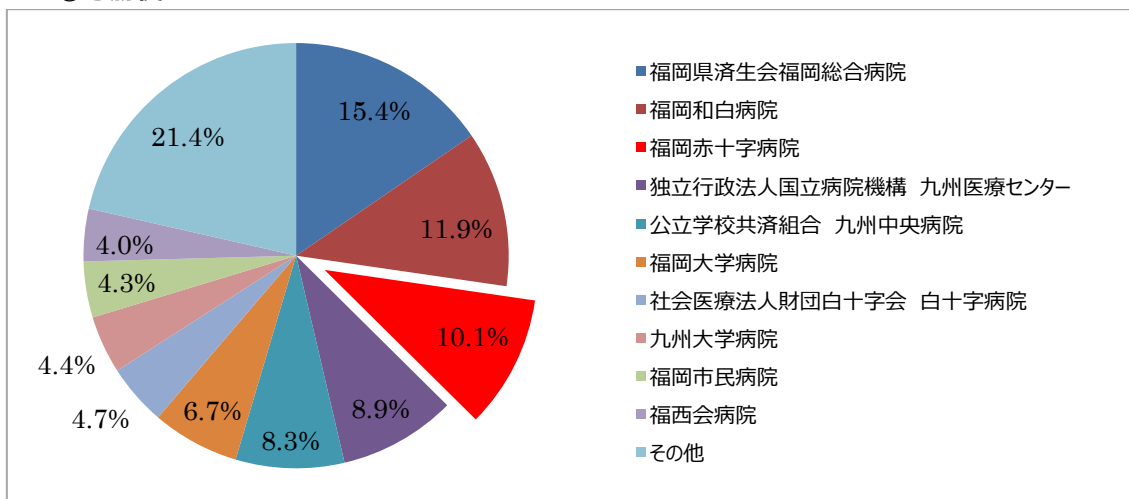
出典：平成 28 年度第 4 回 診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会にかかる公開データに基づき作成

②脳卒中



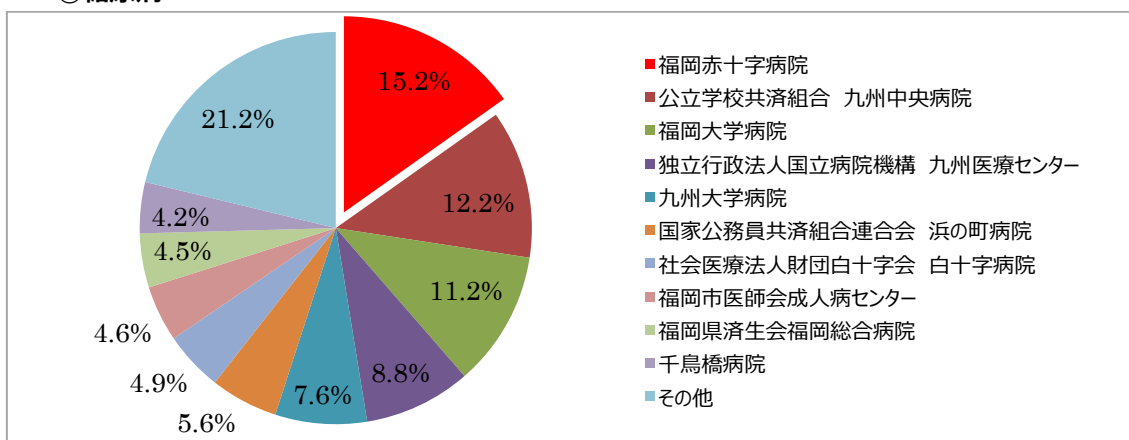
出典：平成 28 年度第 4 回 診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会にかかる公開データに基づき作成

③心筋梗塞



出典：平成 28 年度第 4 回 診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会にかかる公開データに基づき作成

④糖尿病



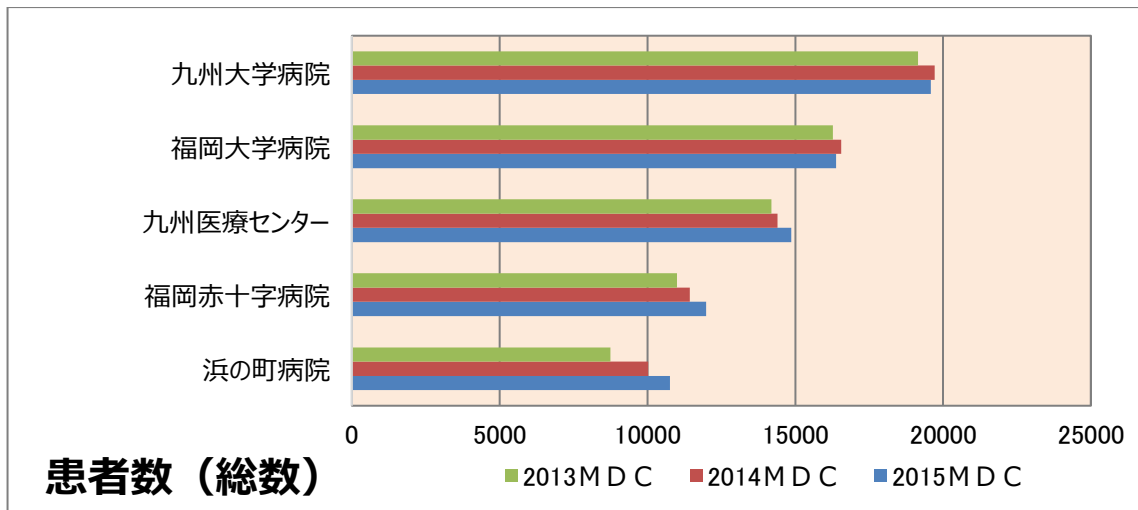
出典：平成 28 年度第 4 回 診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会にかかる公開データに基づき作成

福岡・糸島区域のDPC対象病院における3大疾病の患者数は、全て上位に入っており、特に急性心筋梗塞については3番目に多い。

がんについては、近年患者数が増加しており、脳卒中についても脳血管内手術症例数が増加傾向で、今後の患者数増も期待できる。

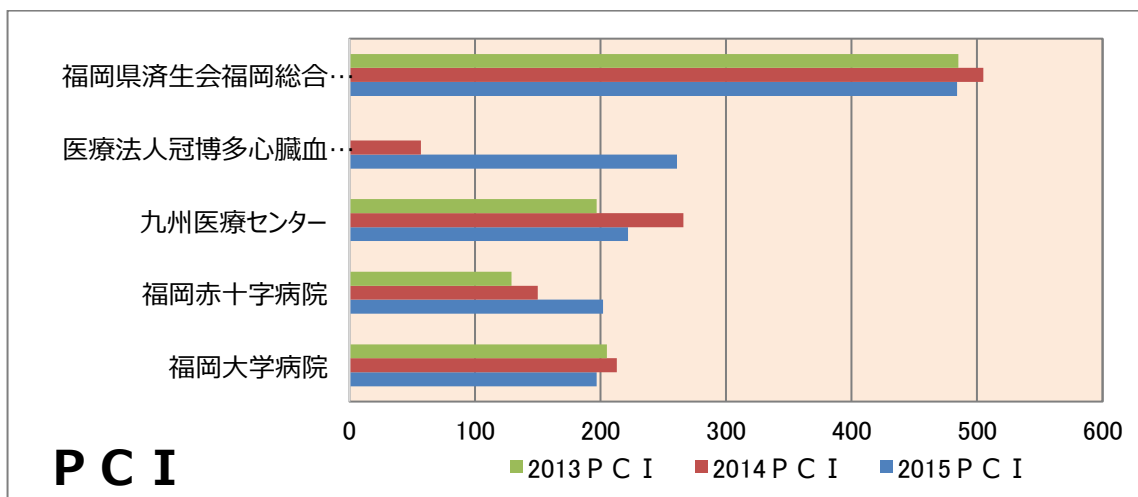
糖尿病については、患者数は減少傾向ではあるが、福岡・糸島区域ではトップクラスである。

(3) 福岡・糸島区域 患者数（総数）等



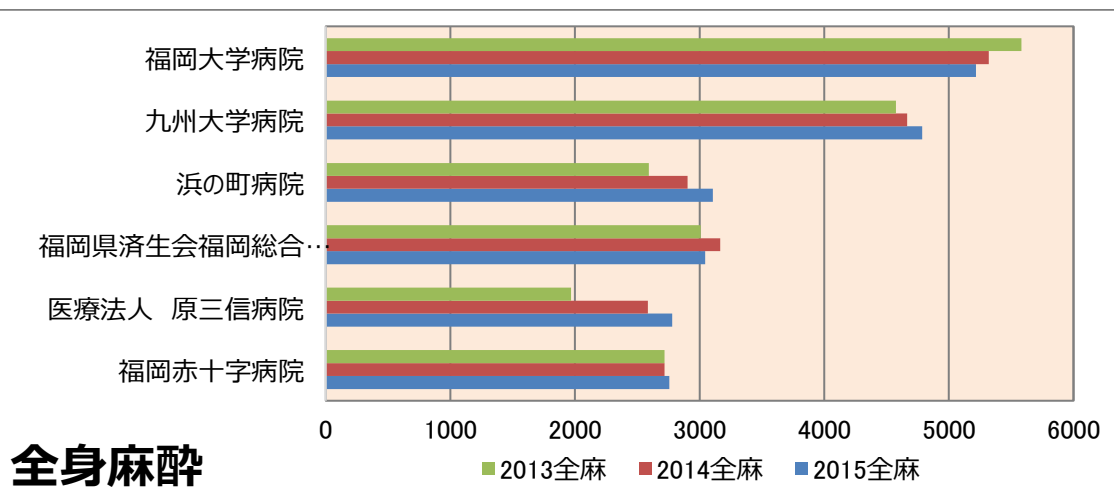
出典：平成28年度第4回 診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会にかかる公開データに基づき作成

福岡・糸島区域での患者数（総数）は上位であり、2013年の新病院グランドオープン後、着実に増加している。



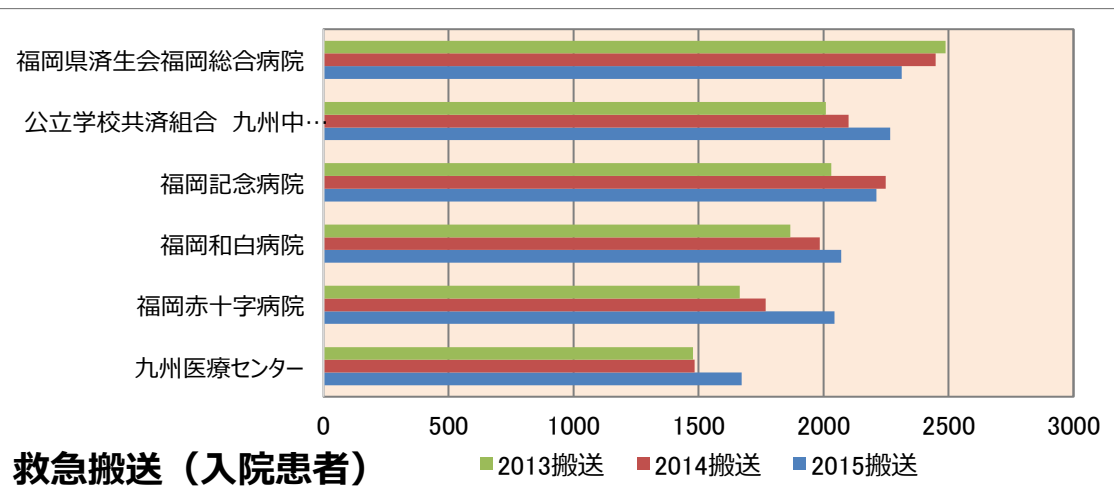
出典：平成28年度第4回 診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会にかかる公開データに基づき作成

PCIについては、福岡・糸島区域で4番目に多く、近年件数を大きく伸ばしてきており今後の増加も期待できる。



出典：平成28年度第4回 診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会にかかる公開データに基づき作成

福岡・糸島区域での全身麻酔件数は6番目であるが、今後、手術室の運営体制の効率化を図ることにより、増加が期待できる。



出典：平成28年度第4回 診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会にかかる公開データに基づき作成

救急搬送（入院患者）については、福岡・糸島区域において5番目であるが、今後、人員体制や施設・設備の充実を図ることにより、増加が期待できる。

8 救急医療

項目名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
緊急手術数	567	572	534
救急車搬入数	5,593	5,236	5,877
医療圏での救急搬送総件数	66,520	68,539	70,672
医療圏での搬入率	8.4%	7.6%	8.3%

9 災害医療

項目名	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
救護班保有数	12個班		12個班		12個班	
DMAT 隊員数	7人		8人		7人	
災害救護派遣実績	0回	0人	2回	2人	13回	56人
県や市主催の訓練参加	7回	58人	4回	16人	5回	21人
救護員登録者数(※)	医師	看護師	薬剤師	主事	その他	合計
	161	329	30	168	94	782

※平成29年4月1日現在、医師には初期臨床研修医を含む

10 周産期医療

項目名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
分娩件数	760	739	757

11 小児医療

項目名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
15歳以下の救急搬送数	293	279	289
15歳以下の手術数	187	141	158

12 精神医療：身体合併症受け入れ実績

項目名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
患者数	699	713	846
入院患者に占める割合	5.7%	5.6%	6.2%

※DPC導入の影響評価にかかる調査における主病名、入院時併存病名に精神疾患の病名のある患者数

13 在宅医療：訪問看護ステーション（機能強化型Ⅰ）利用者数

項目名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
医療保険	2,818	2,847	2,892
介護保険	5,179	5,115	5,360

14 地域医療機関との連携

項目名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
登録医療機関数	324	347	358

IV 今後の課題

福岡・糸島区域には、高度医療機関が集積し、高度急性期、急性期について広域的に医療提供を支える役割を果たしつつ、高齢化の進展に伴い増加する慢性期・在宅医療等の医療需要に適切に対応することが必要であることから、引き続き、当院の医療提供体制の維持を図るとともに、医療機関間の連携の強化など質の向上に努めていく。また、今後増加が見込まれる認知症高齢者について、関係者、関係機関の連携等適切に対応していく必要がある。

V 今後の方針

1 地域において今後担うべき役割

地域における急性期の基幹病院として「着実な前進」を実現するための機能強化等を柱とした重点項目を設定し、その実践に向けた取り組みを実施する。また、病院経営・患者獲得・人材育成など様々な分野と繋がりのある「医療の質」の向上にも取り組むことにより、福岡・糸島区域において確固たるポジションの確立を目指す。

重点項目

1. 地域医療構想における高度急性期・急性期病院としてのポジション確保
2. 医療機能の更なる向上と連携推進による地域における信頼の向上
3. 裾野の広い充実した診療体制の確立
4. 地域医療構想を見据えた病院の健全経営の継続

2 今後持つべき病床機能

地域における中核病院として、現在の高度急性期・急性期機能を維持する。

3 その他見直すべき点

(1) 地域医療支援病院としての地域完結型医療の推進

当院は地域医療支援病院、地域における急性期病院としての機能を更に高め、地域の医療機関と連携を強固にし、患者中心の切れ目のない医療の提供によって、地域医療ネットワークを確立し、地域と共生していく。

(2) 地域医療連携室の更なる体制強化

紹介患者への医療提供、かかりつけ医への逆紹介及び入院患者の退院支援を円滑に行うため、戦略的な病診・病病連携体制の構築をするとともに、地域医療連携室の業務内容の整理、体制の見直しなどを行い、連携の強化を図る。

(3) 紹介率及び逆紹介率の向上

院内の協力体制を強化し、紹介率及び逆紹介率の向上に努め、さらに、医療機関別の紹介患者数の動態を把握するなどの対策を講じ、効果的なマーケティングを展開する必要がある。

(4) 退院、転院、在宅支援の推進

在宅医療の医療連携体制が強化される中で、退院及び転院支援は早期に介入する必要があるため、地域医療連携室、各診療科部、各病棟が情報を共有し、効率的な運用体制を構築するとともに患者や家族がより相談しやすい環境整備を推進する。また、当院訪問看護ステーション（機能強化型Ⅰ）と積

極的に連携を図り在宅支援を推進していく。

（５）地域連携バスの推進

地域連携バスの推進は、地域の医療機能の分化、病診・病病連携の更なる強化、地域完結型医療の推進に繋がることから、現在当院で取り扱っている地域連携バスで、特に運用の多い大腿骨頸部骨折、脳卒中以外のバス利用推進に向けて、かかりつけ医等への訪問はもちろん、クリニカルバス適応となる患者に利用をさらに推進していく。

（６）救急センター運営体制について

救命医療を的確に確保できるよう専任医師、専任看護師の能力向上や施設・設備の整備を図り、24時間診療体制の充実・強化を図る。また、福岡・糸島区域の三次救急医療体制の状況を勘案し、一次・二次救急の役割を担いつつ、既存の救命救急センターを補完していく。

（７）専門的ながん医療を提供するための体制の充実

がん患者に対する化学療法は、がん治療において非常に重要な役割を担っている。外来化学療法室を活用して、診療機能の向上を図る。また、放射線治療もリニアックを核に、最新治療の提供を行う。

（８）緩和ケア体制の充実

緩和ケアセンターを緩和ケアチームが主体となり専門的緩和ケアを提供する院内拠点組織とし整備する。

また、「緊急入院病床の確保」も求められており、退院後の在宅医療への橋渡しを行う体制を整備し、在宅医療機関やホスピス・緩和ケア施設と連携するために、地域医療連携の拡大を強化していく。

（９）チーム医療の推進

医療の質や安全性の向上が求められることで、あらゆる専門分野の職種が協力して医療を提供する「チーム医療」が今後さらに重要な役割を担うことから、現在、院内で活動しているNST、ICT、緩和、褥瘡対策、化学療法、口腔ケア、せん妄などの体制をさらに強化していく。

（１０）医療の質の向上

近年、医療の質と医療安全向上のために、様々な医療現場のデータを適切な指標で解析し、医療の改善に役立てることが重要になってきている。この医療の質の指標(以下 Q I : Quality Indicator)は、病院の様々な機能を適切なインディケータ（指標）を用いて表したものであり、これらを分析し、改善を図ることにより、医療の質の向上を図ることができる。当院独自の Q I を選定し、医療の質の向上と改善に取り組んでいくこととする。

（１１）医療安全の推進

全職員がそれぞれの立場から医療安全に取り組み、患者の安全を確保しつつ必要な医療を提供し、インシデントなどの各種レポートによる事例報告、原因分析及び医療安全研修会への参加などを積極的に推進していく。医療安全の取り組みを全職員が積極的に行っていくことにより、職場全体が日常診療における危険予知、患者の安全に対する認識、事故を未然に防ぐ意識などを高め、患者に実害を及ぼすことのないような仕組みを構築していく。

（１２）院内感染防止対策の徹底

病院全体で院内感染を防止するため、I C T による院内ラウンド等を実施しており、その活動を今後も継続して行っていく。M R S A や M D R P 等、耐性菌の出現や近年の疾病構造の変化に伴い、院内感染の危険が増大し、感染防止対策室に期待される任務は多いことから、さらなる院内体制の整備を行う。

また、第二種感染症指定病院として、新型インフルエンザ等の発生を想定した受入訓練を福岡検疫所と合同で継続して行っていく。

（１３）国際救援・国内救護活動の更なる推進及び積極的な活動

国内、国外の災害時における医療救護は赤十字としての重要な使命であることから、被災地への迅速な救護班の派遣はもちろんのこと、当院周辺での災害等発生時は、災害拠点病院(地域災害医療センター)としてその役割と機能を発揮できる体制を平時より整備します。さらに救護員のスキルアップを図るため、より実戦的な訓練内容を検討し実施します。また、院内の救護活動に対する啓発活動や救急法の普及活動等を行います。

（１４）へき地医療への貢献

福岡市医師会からの要請により、平成28年10月から福岡市立玄界診療所へ定期的に医師を派遣しており、「地域とともに世界を視野に 信頼される最善の医療を」の病院理念のもと、へき地への派遣は赤十字病院の使命と捉え、平成30年6月に「へき地医療拠点病院」の指定を受け、今後も地域医療の確保に寄与すべく、へき地医療への積極的な貢献を行う。

（１５）医師の安定確保

今後、高度急性期医療を提供していくためには、特に救急医、麻酔科医、集中治療部医師等の確保が重要である。ホームページや就職セミナー等で募集を行うとともに、医局を通じて大学への働きかけを積極的に行っていく。また、高度急性期医療に求められる人材は多様化するため、指導医の確保についても積極的に行う。

（１６）手術室運営体制の効率化

高度急性期医療を提供していくためには、緊急対応用の手術室を確保しつつ、手術室を最大限活用していく必要があることから、各診療科の手術枠や手術日の変更、時間外・休日手術等を検討し、手術室を効果的に運用していく。

（１７）外来診療の適正化

「病院は入院診療、診療所は外来診療」のコンセプトに基づき、機能分化と連携強化や医師の負担軽減の観点から、軽症患者や長期フォローアップ患者などの逆紹介を推進していく。

VI 具体的な計画

1 4機能ごとの病床のあり方について

地域における高度急性期・急性期の基幹病院として、現在の医療提供体制の維持を図ります。

	現在 (平成 28 年度病床機能報告)		将来 (2025 年度)
高度急性期	4 3 3 床	→	4 3 3 床
急性期	7 8 床		7 8 床
(合計)	5 1 1 床		5 1 1 床

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017 年度	○合意形成に向けた協議	○自施設の今後の病床のあり方を決定(本プラン策定)	<div>2年間程度で集中的な検討を促進</div> <div>福岡県 高齢者保健 福祉計画 (第8次)</div> <div>福岡県保健医療計画(第7次)</div>
2018 年度	○地域医療構想調整会議における合意形成に向け検討	○地域医療構想調整会議において自施設の病床のあり方に関する合意を得る	
2019 ～ 2020 年度			
2021 ～ 2023 年度			<div>福岡県 高齢者保健 福祉計画 (第9次)</div>

2 診療科の見直しについて

福岡・糸島区域のMDC別シェア率において上位であった耳鼻咽喉科については、現在休止中であるが、医局を通じて大学への働きかけを積極的に行い、平成31年4月の再開を目指す。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025 年度)
新設(再開)	—	→	耳鼻咽喉科

3 その他の数値目標について

項目名	数値目標 (2025 年度)	算出式等
病床利用率	94 %以上	$(\text{入院患者延数}) \div (\text{稼働病床数} \times \text{稼働日数}) \times 100$
手術稼働率	70 %以上	$(\text{手術室で行った手術件数}) \div (\text{手術室数} \times \text{稼働日数}) \times 100$
紹介率	80 %以上	$(\text{年間紹介患者数}) \div (\text{年間初診患者数}) \times 100$ 地域医療支援病院承認要件
逆紹介率	90 %以上	$(\text{年間逆紹介患者数}) \div (\text{年間初診患者数}) \times 100$ 機能分化推進
人件費率	45 %以下	$(\text{給与費} \div \text{収益的収入}) \times 100$
医業収益に占める 人事育成にかかる 費用の割合	0.5 %以下	$(\text{研究研修費} \div \text{医業収益}) \times 100$

VII その他

1 看護師教育

(1) キャリア開発ラダー

組織の理念に基づいた赤十字の看護の質向上と専門職としての看護師の職務満足促進を主な目的として、平成12（2000）年からキャリア開発ラダーシステムを取り入れている。このシステムの導入により、看護師個々が自分のキャリアを自分で開発できる体制を整えている。

赤十字施設のキャリア開発ラダー

	看護実践者	看護管理者	看護教員	国際活動要員
V	病院単位で活動できる者	管理Ⅳ	教員Ⅳ	国際Ⅶ
IV	看護部単位で活動できる者	管理Ⅲ	教員Ⅲ	国際Ⅵ
III	部署単位で活動できる者（リターニッシュ） 部署の教育担当者 臨地実習指導者 救護班登録者（国内救護）			国際Ⅲ
II	自立して看護活動ができる者（部署内） 実地指導者			国際Ⅱ
I	指導や助言を得ながら看護活動ができる者			国際Ⅰ

(2) キャリア開発ラダー認定者数

看護実践者ラダー					看護管理者ラダー	
I	II	III	IV	V	I	II
1 0 9	1 4 7	1 1 2	7 9	2	2 2	1 6
国際活動要員ラダー						
I	II	III	IV			
3	1	1	1			

(3) 看護学生実習受入れ

項目名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
赤十字	376人	396人	433人
赤十字以外	30人	27人	26人

2 感染症

項目名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
受入訓練実績(※)	1回	1回	1回

※新型インフルエンザ等の発生を想定した福岡検疫所と合同受入訓練

3 その他医療の指標

項目名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
化学療法件数	3,832	4,061	4,777
放射線治療件数	4,439	4,028	4,895